

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
中山間地域の 活性化	中山間地域の豊かな環境づくり	1	有害鳥獣被害防止対策支援事業
		2	有害鳥獣捕獲事業
		3	ヤマビル被害防止対策事業
		4	農村公園維持管理事業
		5	鳥獣被害対策実施隊設置事業
		6	市道木浦原大荷場線道路改良事業

事務事業名		有害鳥獣被害防止対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	鳥獣害対策係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 中山間地域の豊かな環境づくり					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9671	一般	6	1	6	有害鳥獣被害防止対策支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令等	佐野市有害鳥獣被害対策協議会交付金交付要領 鳥獣被害防止特措法第4条の2					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2-⑥-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市有害鳥獣被害対策協議会に補助金を交付する。 〔佐野市有害鳥獣被害対策協議会〕 ① 農林産物を有害鳥獣の被害から守るために設置した団体である。 ② 構成員 市、被害地区、栃木県猟友会安蘇支部、佐野市農業協同組合、栃木県農業共済組合、みかも森林組合等の代表者 ③ 事業 ・農家への電気柵設置助成 ・獣害対策団体への侵入防止柵資材の支給 ・捕獲わな整備・貸与 ・被害防止対策団体設立支援		令和元年度補助金額 3,000千円 〔佐野市有害鳥獣被害対策協議会の事業〕 ・電気柵設置助成 ・台風による被害地区への補修用侵入防止柵の支給 ・国交付金を財源とした捕獲わな整備に伴う事業費不足分の補填 ・集落点検、学習会、講演会の開催						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		電気柵設置件数	件	115	56	18	70	70
		電気柵設置農地面積	ha	46	10	4	38	38
		ワイヤーメッシュフェンス設置距離	km	1	2	0	3	3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
農家及び獣害対策団体		農家数	戸	3,549	3,549	2,867	2,867	2,867
		獣害対策団体数(累計)	団体	22	22	22	25	25
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
佐野市有害鳥獣被害対策協議会の取り組みを通して農家や獣害対策団体を支援する。		電気柵設置農地面積	ha	46	10	4	38	38
		ワイヤーメッシュフェンス設置距離	km	1	2	0	3	3
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
有害鳥獣から農作物の被害を防止し、もって農家の耕作意欲を向上させ、遊休農地、耕作放棄地の拡大を防止する。		直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	73,000	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		212				
	一般財源	千円	3,675	2,788	3,000	3,000	3,000	
	事業費計(A)	千円	3,675	3,000	3,000	3,000	3,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,675	補助金	3,000	補助金	3,000
	人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
費用	のべ業務時間	時間	800	800	800	800	800	
	人件費計(B)	千円	3,053	3,057	3,052	3,052	3,052	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,728	6,057	6,052	6,052	6,052	

B表(事後評価シート)

事務事業名	有害鳥獣被害防止対策支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	鳥獣害対策係
-------	----------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度に有害鳥獣被害に関するアンケート調査を行った結果、電気柵の設置要望が多かったため、平成18年度から本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	イノシシは有害捕獲実績から、その生息数は年により増減があるものの増加傾向にあると推測される。シカは有害捕獲実績から、その生息数は年々増加していると推測される。また、サルも生息域を拡大し被害を与えている。「鳥獣被害防止特措法」に基づいて、本市においても佐野市有害鳥獣被害防止計画を策定し、本市及び佐野市有害鳥獣被害対策協議会がそれぞれの役割を持って、計画
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	被害が増加している地域の農家から、電気柵設置要望や、侵入防止柵設置要望が増加している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 市に支援された佐野市有害鳥獣被害対策協議会の行う対策は、中山間地域を中心に農作物等に被害を与えているイノシシ、シカ、サルを対象にしたものが中心である。農林業が主要な産業である中山間地域において、これらの獣害の軽減を図ることは、中山間地域の活性化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市に支援された佐野市有害鳥獣被害対策協議会が、農家や獣害対策団体の行う鳥獣被害防止対策を支援し、被害を軽減させていることは、農家の営農意欲の継続や耕作放棄地発生の予防することにより、地域を活性化させるという公共の目的に沿うものであり、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 農家や獣害対策団体が自ら行う野生鳥獣被害対策を佐野市有害鳥獣被害対策協議会が支援することにより、野生鳥獣が与える農業被害等を軽減させている。その結果として、農家の耕作意欲を継続させ、遊休農地や耕作放棄地の発生を予防しているため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 市に支援された佐野市有害鳥獣被害対策協議会が、農家や獣害対策団体が自ら行う鳥獣被害防止対策を支援することにより、鳥獣被害を軽減させており事務事業の成果は出ている。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 鳥獣による農林水産物への被害の軽減という目的は同じであるが、活動形態(主体)が異なるため統合はできない。有害鳥獣の捕獲駆除を向上させるため、わな猟初心者講習会を開催するなど一部連携を図っている。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 本事業により支援する佐野市有害鳥獣被害対策協議会は、法令に基づき市が参加し設立した団体である。当該協議会は、市の補助金のほか国庫補助金等を財源とし、農家や獣害対策団体が自ら行う野生鳥獣被害対策の支援や捕獲対策等の支援を行っている。本事業による補助金は、当該協議会単独事業や国庫補助事業の補助金不足分の補てん等に費やされているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 本事業により支援する佐野市有害鳥獣被害対策協議会の主な事業は、電気柵設置助成、侵入防止柵の支給及び緊急捕獲補助金の支給である。電気柵設置助成については、受益者である農家の個人負担分は購入費の6割以上であり、負担は適正であると思われる。また、侵入防止柵及び緊急捕獲補助金については、ほぼ国庫補助金にて賄われているため、受益者負担を求める必要がない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	鳥獣による農林産物被害、人間の生活環境被害、自然の生態系への被害がなくなったとき。	
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	鳥獣害対策係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 中山間地域の豊かな環境づくり					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10250	一般	6	2	2	有害鳥獣捕獲事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 佐野市有害鳥獣捕獲等許可取扱要領					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		一部委託	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2-⑥-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
野生鳥獣による農林水産物等の被害対策として、有害鳥獣の捕獲を実施する。 特定鳥獣保護管理計画により個体数調整を目的とする捕獲等を行う場合、及び鳥獣による農作物等への被害があり捕獲の申請が出された場合、猟友会安蘇支部に捕獲等を依頼をして被害を防止する。 ※鳥獣による生活環境、農林水産物又は生態系に係る被害の拡大防止を目的として、イノシシ・シカ・サル等の捕獲を猟友会安蘇支部に委託している。			野生鳥獣による農作物等への被害防止対策として「栃木県猟友会安蘇支部」に捕獲業務を委託した。 有害鳥獣捕獲状況 イノシシ ニホンジカ ニホンザル 合計 2,362頭 1頭当たりの捕獲委託料 イノシシ 5,000円 ニホンジカ 5,000円 ニホンザル 5,000円							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			捕獲頭数(イノシシ、シカ、サル等)	頭	1,883	1,613	2,006	1,800	1,850	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
有害鳥獣			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			捕獲頭数(イノシシ、シカ、サル等)	頭	1,883	1,613	2,006	1,800	1,850	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
捕獲することで個体数を調整する。			捕獲頭数(イノシシ、シカ、サル等)	頭	1883	1613	2006	1800	1850	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
鳥獣による農作物等への被害を減らすことで、農作物の収穫量の維持や農家の営農意欲の維持が図られ、農山村地域の活性化が図られる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			農作物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	73,000	73,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円	5,357	9,685	10,221	12,110	12,110		
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	5,695	6,164	7,698	8,158	8,158		
	事業費計(A)	千円	11,052	15,849	17,919	20,268	20,268		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	34	報償費	4,000	報償費	4,496	報償費	5,100
		燃料費	50	消耗品費	53	消耗品費	24	消耗品費	57
		修繕費	51	燃料費	56	燃料費	67	燃料費	78
		手数料	125	修繕費	17	修繕費	0	修繕費	43
		自動車保険料	36	手数料	192	手数料	153	手数料	287
		業務・作成委託料	10,749	自動車保険料	11	自動車保険料	14	自動車保険料	43
		自動車重量税	9	業務委託料	11,520	業務委託料	13,165	業務委託料	14,653
						自動車重量税	0	自動車重量税	7
人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	300	300	400	400	400		
費	人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,526	1,526	1,526		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,197	16,995	19,445	21,794	21,794		

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	鳥獣害対策係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	野生鳥獣による農作物等の被害を軽減させるため、平成以前より行われていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農林水産物に対し被害を与えるイノシシやシカ、サルを中心とした野生獣が全国的に増加し、耕作放棄地の増加の原因にもなっている。一方で捕獲を行うことのできる狩猟者は、若年層の狩猟免許取得者が少ないため、捕獲者の減少や高齢化に陥っている。このため、国は捕獲強化を図るため平成26年度より捕獲従事者に対し捕獲活動経費として補助金を交付している。さらに県も平成30年度より捕獲従事者に対し捕獲奨励金を交付することになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農林業関係者を中心に、徹底した駆除の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 農作物に特に多くの被害を与えている野生鳥獣はイノシシ、シカ、サルである。イノシシやシカそしてサルは特に中山間地域に多く生息し、中山間地域の主要産業である農林業に被害を及ぼしている。有害鳥獣捕獲事業の実施により、鳥獣による農林業への被害を軽減することは中山間地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 鳥獣被害防止特措法第2条の2に「市町村は、その区域内における鳥獣による農林水産物等に係る被害の状況等に応じ、被害防止計画の作成及びこれに基づく被害防止施策の実施その他の必要な措置を講じるよう努めるものとする。」と規定されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 有害捕獲実績から、イノシシの生息数は年により増減はあるものの増加傾向にあると推測され、シカの生息数は年々増加していると予想される。また、サルも生息域を拡大している。これら有害鳥獣を捕獲による個体数調整をしない場合、より生息数が増え、農作物等への被害が甚大になることが予見されるため、対象と意図は見直す必要がない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 農林水産物や生活環境被害を軽減させるため、捕獲駆除を猟友会に委託しているため成果向上の余地はない。捕獲駆除は、円滑な駆除活動により被害者等への対応が適切処理されており事業成果が認められる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 鳥獣による農林水産物への被害の軽減という目的は同じであるが、活動形態(主体)が異なるため統合はできない。有害鳥獣被害防止対策支援事業で捕獲駆除向上のため、わな猟講習会を開催するなど、一部連携を図っている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 加害鳥獣は、農林水産物への被害だけでなく市街地での生活環境被害も増加傾向にあり、事業量が増加しているため削減の余地はない。事業費は業務委託の実施に伴う必要最低限の捕獲活動経費であり、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 イノシシやシカ、サル等の有害鳥獣は農作物等に被害を与えるだけでなく、生活環境にも被害を及ぼすことから、本事業の受益者は農家に限らず、不特定多数の市民であるため、受益者を特定することができず負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 農林水産物、人間の生活環境、自然の生態系に被害を与える野生鳥獣がいなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		ヤマビル被害防止対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	鳥獣害対策係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 中山間地域の豊かな環境づくり					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10535	一般	6	2	2	ヤマビル被害防止対策事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	25年度～	年度	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
ヤマビルによる吸血被害を防止するため、以下の事業を行う。 ・市民に対する広報 ・市民等が立ち寄る場所への注意喚起看板の設置 ・町会等が行うヤマビル生息数減少を目的とした環境整備に対する指導・助言			・吸血ヤマビル防除対策リーフレット作成・主要施設への配布300部 ・生息域の確認情報収集 ・注意看板作成 6基 ・注意看板設置 6ヶ所							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			看板の設置枚数	枚	6	6	6	6	6	6
			広報誌、ホームページへの掲載	回	1	1	1	1	1	1
			町会等の環境整備活動回数	回	0	0	0	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
ヤマビル生息地域に住む市民、ヤマビル生息地域を訪れる観光客等及びヤマビル生息地域の町会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			看板の設置枚数	枚	6	6	6	6	6	6
			生息域町会	町会	18	20	22	22	22	22
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民及び観光客等の吸血被害の防止 ヤマビル生息数の減少			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			看板の設置枚数	枚	6	6	6	6	6	6
			生息域町会	町会	18	20	22	22	22	22
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
被害減少による地域の活性化を図る			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	73,000	73,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		39	31	40	40	43		
	事業費計(A)	千円		39	31	40	40	43		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	17	消耗品費	9	消耗品費	18	消耗品費	19
			作成委託料	21	作成委託料	21	作成委託料	21	作成委託料	24
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間		84	84	84	84	84			
人件費計(B)	千円		321	321	320	320	320			
トータルコスト(A)+(B)	千円		360	352	360	360	363			

事務事業名	ヤマビル被害防止対策事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	鳥獣害対策係
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ヤマビルの生息域が拡大し、市民や観光客への吸血被害が拡大する恐れがある。吸血被害は、ヤマビルが生息していることの注意喚起や吸血被害防止のための知識を得ることで大きく減少させることが可能であることからこの事業を企画する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ヤマビルの生息域の拡大には、シカやイノシシ等の野生動物の増加が関係していると推測されるが、これらの野生動物は今後も増加が予想されることから、それに合わせてヤマビルの生息域も拡大が予想される。この傾向は、全国的なものである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年6月議会、平成20年9月議会、平成21年2月議会、平成24年9月議会及び29年9月議会において、吸血被害防止対策、市民への周知を求める質問があった。最近では、被害を受けた観光客、釣り客から注意喚起の看板を設置するよう要望が寄せられた。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ヤマビルによる吸血被害を少なくすることは、ヤマビル生息地域(現在は全て中山間地域)に居住する市民の生活環境の改善に寄与し、中山間地域の活性化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 観光客やヤマビル生息地域に居住する市民及びヤマビル生息地域を有する町会等に対する啓発事業であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ヤマビル対策の重要な点は、環境整備によりヤマビルの生息数を減らし、吸血被害を防止することであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ヤマビルによる吸血被害がある場所であると観光客等に認識してもらうこと、ヤマビルの性質や被害防止対策を市民に知ってもらうことが被害を防止するうえで非常に重要である。注意喚起やヤマビルの生態を認識することにより、地域住民による地域ぐるみの生息地域の環境整備により吸血被害を無くす。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 ヤマビルという生物のみを対象にした事業であるため、他の事業で代替することができない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費及び人件費は、注意喚起看板の作成と設置、原稿の作成に係る人件費、町会等の行う環境整備活動に要する忌避剤等の購入であり、事業目的を達成するうえでの最低限の事業費と人件費である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 注意喚起看板の設置や研修は、観光客や一般市民が被害に遭わないようにすることが目的であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	荒廃した山間地域の生息場所の整備及び中山間地域の生息場所の環境整備や人里への野生鳥獣の出没を防ぐことによりヤマビルによる被害がなくなることで、事業は廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・生息する中山間地域では、過疎化や高齢化により、環境整備する人手が足りない。 ・中山間地域の過疎化解消により、解決される。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		農村公園維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	仲山健一	
	施策	3 中山間地域の活性化						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3 中山間地域の豊かな環境づくり						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	9213	一般	6	1	5	農村公園維持管理事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市農村公園条例 佐野市農村公園条例施行規則		実施方法	一部委託			
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	2-⑥-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
農村公園の維持管理事業。 現在8箇所の公園が設置されている。 農村公園とは、農村居住者に健康増進と憩いの場所を提供すること、地域の連帯感を醸成することを目的として設置された公園である。 維持管理している農村公園 下彦間農村公園、白岩農村公園、御神楽農村公園、役の溜ふれあいの里、中農村公園、あくと農村広場、氷室農村公園、飛駒湧水の里			トイレ清掃、ゴミ拾い、草刈り及び芝生の管理を町会やシルバー人材センターに委託して、委託料を支払った。 光熱水費を支払った。 浄化槽の維持管理を委託し、委託料を支払った。 遊具の点検(年2回)、トイレの修繕を行った。 直営および委託で藤棚及び植木の剪定を行った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			公園設置数	箇所	8	8	8			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内にある農村公園			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			町会等に管理を委託している公園数	箇所	4	4	4			
			町会等以外に管理を委託している公園数	箇所	4	4	4			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内にある農村公園			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			不都合なく利用できている公園数/公園設置数	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
中山間地域が活性化される。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	73,000	73,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,920	2,081	1,856	2,262			
	事業費計(A)	千円	1,920	2,081	1,856	2,262	0		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	4	消耗品費	29	消耗品費	36	消耗品費	40
		光熱水費	267	光熱水費	269	光熱水費	306	光熱水費	409
		修繕料	207	修繕料	217	修繕料	103	修繕料	283
		役員費	6	役員費	9	役員費	19	役員費	17
		業務委託料	159	業務委託料	0	業務委託料	84	業務委託料	1,513
		管理委託料	372	管理委託料	170	管理委託料	374	管理委託料	403
		清掃委託料	906	清掃委託料	735	清掃委託料	934	清掃委託料	961
人件費	人	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	10	10	100	100			
	人件費計(B)	千円	38	38	382	382	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,958	2,119	2,238	2,644	0		

事務事業名	農村公園維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	土地改良事業等の導入に伴い、地元からの要望により整備した公園である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中山間地域にある公園であるため、地元の利用者は減少している。通勤者等のトイレ利用が多くなった。地元の行事で使用されるようになった公園もある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公園内や周辺にゴミが不法投棄されるケースがあるため、管理をこまめにして欲しいという要望がある。草刈り及び植木の剪定等の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	イベントやトイレの利用があり、農村に快適な空間を提供することで中山間地域に活力を与えるという意図は結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	広く一般に開放している公園であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公園利用者に快適な空間を提供するという意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	管理業務のみのため、特に見直す点はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	管理業務上、必要な経費のみ計上している状態である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	不特定多数の利用する施設であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	会が解散した場合			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		鳥獣被害対策実施隊設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					組織	担当係	鳥獣害対策係	担当課長名	仲山健一
	施策	3 中山間地域の活性化					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	3 中山間地域の豊かな環境づくり						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
予算科目	10256	一般	6	2	2	鳥獣被害対策実施隊設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和元年度～ 年度		根拠法令 条例等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律					
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		2-⑥-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に、「市町村は、対象鳥獣の捕獲、防護柵の設置その他の被害防止計画に基づく被害防止施策を適切に実施するため、鳥獣被害対策実施隊を設けることができる」と定められている。 中山間地域を中心に過疎化や高齢化により対策を行う担い手不足が深刻化する中、効果的で効率的な被害防止対策を行うため、鳥獣被害対策実施隊を設置する。 実施隊設置にあたり、民間隊員は非常勤公務員となり公務災害補償の適用を受けることができるほか、優遇措置を受けることができる。		令和元年度の取組内容 市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲・指導、侵入防止柵設置等に関する鳥獣被害対策の実践的活動の実施 ・箱罠設置指導 ・サル出没状況パトロール及び被害状況確認 ・小動物被害状況確認及び箱罠設置 ・研修会参加				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
実施隊員数	人			27	30	30

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
農家数	戸			2,867	2,867	2,867

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
捕獲頭数(イノシシ、シカ、サル)	頭			2006	1800	1850
ワイヤーメッシュフェンス設置距離	km			0	3	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
農作物直売所売上高	千円			50,706	73,000	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					68	481				481
	事業費計(A)	千円		0	0		68	481				481
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			鳥獣被害対策実施隊員報酬	14	鳥獣被害対策実施隊員報酬	170	鳥獣被害対策実施隊員報酬	170	鳥獣被害対策実施隊員報酬	170	鳥獣被害対策実施隊員報酬	170
			消耗品費	50	消耗品費	54	消耗品費	54	消耗品費	54	消耗品費	54
			燃料費	4	燃料費	6	燃料費	6	燃料費	6	燃料費	6
			通信運搬費		通信運搬費	251	通信運搬費	251	通信運搬費	251	通信運搬費	251
	正規職員従事人数	人					1	1				1
	のべ業務時間	時間					100	100				100
	人件費計(B)	千円		0	0		382	382				382
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0		450	863				863

事務事業名	鳥獣被害対策実施隊設置事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	鳥獣害対策係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	有害鳥獣の生息頭数の増加傾向および生息域の拡大が進む一方、狩猟者や農業者の減少・高齢化が進行しており、現場での実践的な対策を担う体制の確立が急務であるため、令和元年度に鳥獣被害対策実施隊を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農林水産物等に対し被害を与えるイノシシ、シカ、サル等の有害鳥獣は、年々増加傾向にある。また、狩猟者の減少、地域の過疎化・高齢化が進み被害防止対策が困難になっているため、平成19年に鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律が制定され鳥獣被害対策実施隊設置を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	主に中山間地域を中心に過疎化・高齢化が進み、被害対策の担い手不足について要望がある。また、平成28年度市議会定例会から毎年、設置について質問が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	有害鳥獣による被害軽減を図るための捕獲や鳥獣被害対策を推進することにより、住みやすい中山間地域環境が保たれ、中山間の活性化に繋がるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	鳥獣被害実施隊は市しか設置することができない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	効果的・効率的な鳥獣被害防止対策を実施することで農作物の収穫量の維持や農家の営農意欲の維持を図ることができることから対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	猟友会、鳥獣管理士、有識者、行政が連携し効率的な被害防止対策を実施することで、更に野生獣による被害軽減を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県内の他市町の鳥獣被害対策実施隊報酬に倣い算出した適正な被害防止対策等に係る活動に対しての民間隊員の報酬であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案		イノシシ、シカ、サル等の有害鳥獣は市内全域に生息しており、不特定多数の市民に対し農作物等や生活環境に被害を及ぼしている。被害防止対策を講じることは行政の責務であり、市民全員が対象となっており、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			野生獣による農林水産物被害、生活環境被害がなくなったとき。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市道木浦原大荷場線道路改良事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	道路建設係	担当課長名	黒田 英文	
	施策	3 中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 中山間地域の豊かな環境づくり					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11079	一般	8	2	3	市道木浦原大荷場線道路改良事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H27 年度～R1 年度		根拠法令 条例等	道路法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
本路線は沿線住民の生活道路であると同時に、周辺に点在する観光資源へのアクセス道路としても利用されており、老朽化した玉雲寺橋の改修と前後の狭隘区間を改良することにより、利用者の安全を確保する。 L=131.5m W=6.0m				【令和2年度へ繰越】 道路改良工事 L=131.5m 橋梁上部工 22.3m 橋梁下部工 2基						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
工事延長		m			0	132				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
通過交通量		台/日								
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
整備率(事業費ベース)		%	10	10	41	100				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
中山間地域内の環境が改善される。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			有害鳥獣捕獲数		頭	1,883	1,613	2,006	1,800	1,850

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	5,346				0					
	県支出金	千円										
	地方債	千円					30,500		56,000			
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,374				0		3,000			
	事業費計(A)	千円	9,720		0		30,500		59,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	9,720	工事請負費	0	給与	600				
							工事請負費	29,900	工事請負費	59,000		
正規職員従事人数	人	1		1		2		2				
のべ業務時間	時間	200		80		500		200				
人件費計(B)	千円	763		306		1,908		763		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,483		306		32,408		59,763		0		

事務事業名	市道木浦原大荷場線道路改良事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路建設係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本路線は沿道住民の生活道路であると同時に、周辺に点在する観光資源へのアクセス道路としても利用されているが、市道起点に位置する玉雲寺橋は老朽化しており、かつ道路幅員も前後の区間と比べ狭小であることから、利用者が危険にさらされている。そこで、玉雲寺橋の改修と前後の改良により、利用者の安全を確保するものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共事業は全般的に頭打ちの状況であり、事業実施については、その必要性をより求められるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	沿線住民から要望書が提出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業により道路利用者の円滑な通行と安全を確保することは、市民の生活道路の利便性、安全性を高めることにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本路線は市道に認定されていることから、道路管理者である市が整備することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本路線は、沿線住民の生活道路であることから対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	令和1年度繰越予算にて事業が終了するため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	橋梁設計において、橋梁形式選定によりコスト削減に努めた。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	道路は不特定多数の人が利用するものであり公平であるため、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 計画路線の整備が完了することにより、本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					